

# 「寄り合い」の開催について

浅野晴樹

## はじめに

当博物館は、昨年4月に「県立歴史資料館」から「県立嵐山史跡の博物館」と改称した。県立歴史資料館は昭和51年に開館以来30年にわたり、埼玉県内における中世資料や民俗資料にかかる調査を行ってきた。「板石塔婆緊急調査」「歴史の道鎌倉街道上道調査」「中世城館跡調査」「中世寺院跡調査」「中世石造物調査」などであり、それぞれ報告書を刊行し、その情報を広く県民に公開してきた。そして、調査で得られた写真、実測図、拓本などの多くの資料が当館で保管されている。なかでも、板碑（板石塔婆）調査データには、3,000枚を越える拓本を含んでおり、歴史資料としても極めて貴重なものと評価できよう。

このような資料を、今後も長期にわたり保管し、活用を行っていくことは、当館を始めとした県立博物館施設の重要な役割である。

貴重な資料の活用としては、企画展を行うとともに、さらなる活用への模索としてシンポジウムなどのイベントも実施している。2004年度には、企画展「埼玉の戦国時代 城」とシンポジウム「埼玉の戦国時代 検証 比企に城」を行った。

2005年度には、企画展「まほろばの里・比企～慈光寺とその周辺」を実施した。また、企画展関連事業として「記念講演会」と「寄り合い」を行った。「寄り合い」をどのような趣旨で行い、何を目的としたものか以下に説明を行うとともに、今後のあり方について、触れてみたい。

## 1 「寄り合い」について

「寄り合い」と言うことばは、最近では死語になりつつあるが、地方に行けば、今でも使われている。筆者が30数年前に観た「男はつらいよ」のなかで、おばちゃんがさくらに「ちょっと寄り合いに行くてくるから」と言うシーンがあり、東京の下町でも「寄り合い」と言うことばを使うのかと関心したことを記憶に留めている。筆者の子供の頃には、地域の様々なことを決定するための集まりが定期、不定期に実施され、それを「寄り合い」と言っていた。そして、その「寄り合い」は、中世以来行われてきた地域の集まりであり、決定手段であった。

当館は、地域に根ざした中世の情報発信を行ってきたが、逆に県民や地域の方々の意見を聞く手立てをうまく行ってこなかった気がする。そこで、その手段として歴史を扱う博物館らしい表現で「寄り合い」と表現した。「ワークショップ」「フォーラム」などに通じるものと言えなくもない。

## 2 全国の文化財活用事例

「寄り合い」に先立ち、午前には全国の文化財活用事例を4例ほど紹介した。今回の展示が、ときがわ町の慈光寺など寺院資料が多いことから、寺院関係の活用事例を三つ、それと城跡の活用事例を一例紹介させていただいた。いずれの事例についても、当該自治体から協力を得た。

### **国指定史跡石動山（石川県）**

石川県鹿島郡中能登町、七尾市、富山県氷見市にまたがる石動山は、能登二の宮とされる伊須流岐比古神社、別当寺石動山などの遺構が所在する。

石動山では現存する建物を保存するとともに、各所で確認調査や発掘調査が行われ、それらの成果をもとに復元整備も進められている。なかでも石動山天平寺を支配する別当寺として、最も権威と格式を誇る坊であった大宮坊の復元・整備が行われた。この復元された大宮坊は、体験学習、文化活動の場として活用が促進されている。

### **国指定史跡恵日寺（慧日寺）（福島県）**

福島県磐梯町に所在する慧日寺は、会津仏教文化発祥の地とされる。慧日寺は平安時代に法相宗の高僧徳一によって開かれた寺院で、東北地方では開基のあきらかな寺院として最古のものとされる。

磐梯町では、慧日寺関連文化財の保存と活用のために慧日寺資料館を開館した。町の重点施策の一つとして、慧日寺の環境整備を進めるとともに、磐梯山西麓に広がる湧水群などの自然と調和した史跡の活用を進めている。

### **国指定史跡樺崎寺跡（栃木県足利市）**

足利氏時二代目義兼によって創建された浄土庭園を持つ中世寺院と言われている。

足利市では、寺院の発掘調査を継続的に行い、発掘調査を基に庭園を復元整備し、史跡公園として活用することを考えている。

### **国指定名勝東氏館跡庭園（岐阜県郡上市）**

東氏は、古今伝授の祖といわれる東常縁の一族で下総の千葉氏の出身であり、鎌倉御家の重鎮である千葉常胤の六男、胤頼に始まり、三代胤行のとき、拠点を下総から美濃の地に移したとされる。東氏の居館とされる一帯は、発掘調査により、礎石建物、庭園などが確認され、昭和62年に国指定名勝に指定された。この史跡の注目すべき点は、庭園周辺に、和歌文学館、東氏記念館、短歌図書館、レストランももちどり、茶屋いなほせどりなど、文化施設に限らず様々な施設を配し、これらの施設を総称して「古今伝授の里フィールドミュージアム」と呼び、文化財の多面的な活用を図っている。

## **3 「寄り合い」の概要**

企画展「まほろばの里・比企」の関連事業として実施したものであり、主たる展示品が慈光寺を中心とした文化財であったことから、「文化財を活用した町おこし」というテーマとした。しかし、ときがわ町の地域起こしを目的に事業を展開するなどと言う、おこがましいことが念頭にあるわけではない。地域に密着したテーマを検討する試みをとおして、地域のなかで公立博物館がどのような役割を担うべきか、自ら問うことを最大の目的としたものである。

「文化財を活用した町おこし」と題し「基調報告」と「寄り合い」を行った。基調報告は、平泉町世界遺産推進室の八重樫忠郎氏にお願いした。メインの「寄り合い」は、大東文化大学の宮瀧交二氏にコーディネーターをお願いし、コメンテーターとして、歴史環境研究所の菅野進と東京大学大学院教育学研究科の押田貴久の両氏にお願いした。次に、その概要を紹介させていただく。

### **(1) 基調報告「文化財を活用した町おこし」**

（八重樫氏は、平泉町に文化財担当職員で採用され、町内の毛越寺や中尊寺や奥州藤原氏に関わる遺跡の調査を長く行ってこられた。現在は世界遺産推進室で平泉町内の文化財の世界遺産登録に向

けて活躍されている。)

### みずからの価値に気づく

平泉町は、観光立町を謳っているが、実は第1次産業がメインである。そして、中尊寺や毛越寺があり、年間200万人の観光客が訪れるが、文化財は厄介ものと言う認識が強かった。しかし、文化財保護の活動を行うなかで、次第に史跡に対する理解が得られ始めた。具体的には史跡の清掃、また、ボランティアガイド事業などの参加により、文化財への理解が一層浸透しはじめた状況であるという。



基調報告を行う八重樫氏

役所の職員の文化財に対する調査では、藤原四代の名前を役場の中で知っている者は、実に22人しかいなかった。金色堂にはアフリカゾウの象牙が使用されており、まさにシルクロードを経て平泉にもたらされたのであるが、そのことを知る町民も少ない。このような驚くべき事実は、行政職員の怠慢であるとともに、文化財担当職員の責任も問われることが指摘された。

文化財の啓発教育も重要なことである。平泉では主に子供を対象として、文化財の啓発活動を行ってきた。それとともに、最近では教員に対しての文化財教育を定期的に進めている。

古代中世において、藤原氏の平泉建設の理念は、理想郷を作ることを目的にした。それは、仏教による秩序の回復であり、戦争のない仏国土の建設を意味した。そのような理念を受けて、平泉では町づくりを行っている。

### 文化財とは何か

会津若松市七日町通りの例では、観光客0の通りを60万人の通りにしたというものである。その手段として郷土料理を作り、観光客に振舞ったり、交通量調査を行い、現状の把握に努め、次第に集客を行っていったという。この事例に見られるようにそれぞれの地域で、町づくりを行うには、様々な方法があるわけだが、現状を把握するとともに、自ら地域の価値に気づくことが大事である。

郷土自慢には、豊かな自然があり、貴重な文化財が挙げられる場合が多い。常日頃、文化財を邪魔者扱いする平泉町の職員達も、他所に行き郷土自慢をするときは、平泉の寺院などの文化財を出すのである。平泉では、文化財が、地域住民のアイデンティティとして、無意識のうちに確立していた。

### 私たちにできること

平泉の文化財は、無意識のうちに地域住民が守ってきたものである。平泉では、町条例で景観保護条例を作ろうとしたとき、様々な規制がかかることから非常に住民の抵抗があった。しかし、数年の後に、世界遺産のためには嫌だが、自分たちの子孫の為に良い環境を良い景観を残せるのならば協力してもよいとの流れになり、2005年の1月に議決し、景観保護条例がスタートした。

これから的生活は、多くの規制がかかる時代になることは仕方のことである。今までは、少しの便利さのために、多くの犠牲が払われたことも事実であり、今一度、ゆっくり振り返ることがあってよいのではないか。良い町を残し、良い景観を戻すようにしなければいけなという想いが、住民の方々の中に生きてきたのである。景観条例で、違法な看板は撤去され、新しい歩道は電線を地中化し、歴史遺産を生かした町づくり、ゆっくりできる町、できるだけ歩いて生活できる町にしたいという住民の意思が反映された。

世の中が変化し、価値観も変わっている。あちこちの過疎地の自治体で、活性化のために、企業誘致を進めたが、そのことにより人が飛躍的に戻って来たとは聞かない。なぜか、町に魅力がない

からである。雇用が促進されるだけでは魅力とはならない。地域を見直すには、自らの生き様を変えて行くことである。

平泉町には、毛越寺、中尊寺を始めとした文化財があり、多くの観光客が訪れていることから、平泉町の文化財行政に携わること自体が、取りも直さず文化財を活用した町づくりを実践していることにほかならない。しかし、八重樫氏の話からうかがえるように、文化財の素材の良さのみで、現在の平泉が形成されたのではなく、町民自身の意識が極めて重要な要素であることが分かる。

## (2) コメント 菅野進「文化財を活用したまちおこし」

(菅野進氏は、有限会社歴史環境研究所のチーフプロデューサーで、史跡整備や活用に関わるコンサルティングを行っている。県内の鉢形城跡、河越館跡、さきたま古墳群などの整備に関わって来られた。)

文化財の活用とは、どのようなものであるか。縄文時代の集落遺跡の活用（第27回全国遺跡環境整備会議 資料）では、史跡の場を利用した事例として次のようなことが行われている。

- ものづくり系の活用（26%）  
土器、石器、アクセサリーの製作体験、宿泊体験、縄文時代の植物の栽培体験など
- イベント系の活用（20%）  
地場産品の販売、各種のまつり、花見、イベントなど
- 講座・学習系（13%）  
ガイド、自然観察、学習会など

このような活用には広い意味合いと狭い意味合いの活用がある。

4月から5月の開花時期に下野国分寺には28万人もの人が集まり、史跡PRには十分な効用が上がっている。また、まつりの中で史跡情報に特化したイベントを組み合わせ、史跡の理解を深めるために、効果を挙げている。また、木原城まつりでは、競走馬のトレーニングセンターがある地の利を活かし、騎乗体験を行っている。このように現在各地で様々な活用が行われているが、狭義の部分の史跡活用は、地域住民を含めた一般来訪者の史跡等への理解を助けるために実施されるものといえる。

文化財を活かしたまちおこしは、普遍的な文化財の価値を認識し、必要な段階を経て、地域住民ひいては地域形成のために資産として生かすことである。そのためには、知るための場や機会の提供として、地域の博物館や資料館の役割が見直されるほか、生涯学習活動との連携充実等も大切になる。それらを検討し、地域住民と行政が一体となって、進めるプロセス全体がまちおこしである。

文化財を活かすというキーワードは、文化財のもつ学術的な認識ではなく、自分たちの身近な問題

として、生活の中にどのように活かすことができるのかということを認識することにある。この点を理解するには、様々な事例紹介、史跡や地域を知るための場や機会をつくり、時間をかけて育んでいくことが必要である。基本的にまちおこしは、人づくりである。

まちおこしには、明瞭なイメージの提示が必要である。参加する人や組織も多く、そのイメージの裾は広く、明確にして、共有化することが重要である。共有することができないとまちおこしの内容や範囲、役割が判然と



宮瀧、押田、菅野、八重樫の各氏（左から）

しないばかりか、相互に重要なパートナーを失うことにもつながる。

博物館施設の利用で思うことに、展示品などをみて、わからないことは学芸員などに聞いたりすることはできる。しかし、現在、多くの博物館は、図書館のようにものを調べたりするには、十分な施設とはいえない気がする。今後、もっと活用しやすい場として変わっていく必要がある。

### (3) コメント 押田貴久「文化財を活用した新しい町づくり」

(押田貴久氏は、東京大学大学院教育学研究科博士課程に在席中である。押田氏は、昨年まで玉川村教育委員会に勤務され、生涯学習の実践的活動を行ってこられた。その実践的な活動と玉川村教育委員会勤務の実績を基に、生涯学習によるひとづくり・町づくりについて発言をいただいた。)

都幾川村と玉川村が合併し新しく、ときがわ町になるに向けて、町の新しい目標や姿を合併協議会の中で協議してきた。その中で3つ目標が示された。

1番目に「人と自然が共生する美しい町」で、玉川村には里山文化園というところがあり、里山を一つのキーワードとし地域づくりを行ってきた。そのなかで、地域の子どもは大切な宝である。子どもを地域の中でどのように育てるかということも町づくりの大重要な視点である。

2番目に「地域資源を生かし、新しい地域を創造する町」ということで、私たちの生活を支えてきた自然、歴史、文化等の地域資源を大切にして、有効に活用しながら、次世代に継承して新しい地域文化、地域産業を創造し魅力ある町づくりを目指すものである。

3つ目には「人々が共同する活気のある町」とある。一人一人の住民が自立するとともに、なつかつそれを乗り越え共同していくことである。行政、地域の業者、企業、住民というそれぞれの立場で自立した個として存在し協力を求め、新しい町づくりをしていくことが大切である。

「町づくりは住民が主役」ということは昔から言われてきたことであるが、現状はまだ行政に依存てしまっている部分も多く、また行政も「私たちがやらなくてはいけないのだ」という意識がまだ残っていると思う。行政の役割は住民の活動のサポート的なものでよいと思う。しかし、最近は行政が手を引きすぎる部分が多い。それは国の政策的な動きもあるのだが、行政から何でもかんでも住民へ、民間へという流れもよくないことである。やはり、住民ができない部分は行政に提案し、実際に前に進めていくことが大事なことである。

文化財の活用ということだが、活用の前提として文化財の保存がある。このことを忘れてはいけない活用のことだけを考えることはできない。

しかし今なぜ、文化財の活用のことを考える必要があるのか。ときがわ町の住民にとって「文化財って何？ 資料館って何？」という声も多く、住民には文化財や博物館は馴染みの薄いものである。文化財は地域のなかで、価値を共有し、大切にされて、親しまれる存在になっていない。地域の宝物であるために教育普及活動や、学習活動を地域ぐるみで行っていくことが大切である。まずは、「文化財を知る」ということが重要である。そして、「知ったこと」を今度は地域の中で活用する活動に広げていかなければならない。その中で、地域住民が文化財を大切にしようという精神を育てていくことが必要である。

文化財を始め、地域資源を活用することが、地元の商工会からも注目されている。ときがわ町でも観光やハイキング等と文化財が結びつかないかという形で商工担当の方々から相談も受けた。その為に史跡や散策コースを整備しようという話も実際にある。これを機会に地域の方や観光客の方に知っていただけるとよいのではないか。

玉川村には総合グランドがある。年に3回、わずか1時間だが、村のグラウンドを村民挙げて、ボランティアで整備を行ってきた。役場としても住民の皆さんのが手を借りて、自分たちのものを自分たちで管理して活用していくことを投げかけ、このグラウンドができるからずっと玉川村では続

いてきました。このように訪れる人、住んでいる人にとって、優しい人作りを、文化財を通して進めてみることが出来るのではないだろうか。

最後に、歴史資料館への期待として、再編については、社会環境の変化にともなう役割の転換というなかで、ある意味仕方のないことかもしれない。これからは博物館として持っているよいものを、どのような形で地域のなかで活かしていくか、続けていくかが重要である。地域住民のための新しい博物館創造に向けた試行として、比企地域の文化財や伝統芸能の保存と創造に向けた新しい文化財町づくりの拠点にすることが望まれる。また、住民主導のマネージメント、人「財」育成（文化財ボランティア、市民学芸員、NPO）としての役割を担う場所として期待されるのではないだろうか。

#### (4) 宮瀧交二氏「地域に開かれた博物館」について

（宮瀧交二氏は、現在、大東文化大学で教鞭を執っておられる。大学に勤務する以前は、埼玉県立博物館に学芸員として勤務されており、博物館の実践的な活動について非常に造詣が深い。）

埼玉県の財政状況の悪化の中で、埼玉県立の博物館の再編が進められている。

埼玉県立の博物館関連施設11館（埼玉県立歴史資料館、埼玉県立博物館、埼玉県立さきたま資料館、埼玉県立自然史博物館、埼玉県立民俗文化センター、埼玉県立近代美術館、さいたま川の博物館、埼玉県立文書館、埼玉県立埋蔵文化財センター、埼玉県平和資料館、さいたま文学館）が、果たして本当に“地域に開かれた博物館”だろうか。

県立博物館関連施設の再編が進められ、閉館（県立民俗文化センター）・移管（県立歴史資料館）等の日程が決まる中で、利用者（県民）から存続（現状維持）を求める声が上がらなかつたことを、博物館に勤務する者達は、深刻に受け止めるべきではないか。

#### 地域に開かれた博物館の4つの条件

① 都・道・府・県や市・区・町・村といった行政区画を超えたエリアの対象とする活動を行うべきでないか。

埼玉県立歴史資料館では、「比企歴史の丘」構想の中で拠点施設として位置づけられ、巡回展を開催してきた。県立であったとしてもそれぞれの館の所在地域を対象とした活動に重点が置かれることは当然ではないか。

その活動のなかで、先ず特定の「地域住民」と「何らかの関心を持つ県民」を把握することに努め、徐々にこれを拡大していくことこそ大切ではないか。

② 地域住民と一体となった博物館活動の実施が必要ではないだろうか。

平塚市博物館では、「放課後博物館」として住民参加の調査・研究活動を行っている。そのような住民が参加した事業展開を歴史資料館も実施してくれればよかつたのではないか。普及事業などではボランティアの積極的な参加は見られるが、展示や研究などの活動にも地域住民の参加がもっとあってもよいのではないかと反省される。

③ 博物館の本来的活動（展示・普及事業等）に加えて、地域住民に親しめる諸活動を実施してよいのではないか。

博物館が普段から地域住民に親しめる場として役立てることを怠ってきたと思われる。例えば、博物館の中庭で、フリーマーケットや農産物を販売することでもよいはずである。

将来的には「道の駅」や「農産物直売所」をはじめとする各種商業施設・観光施設等との複合施設化も視野にいれてもよいのではないか。

④ 地元自治体の行政との連携を積極的に行うべきではないか。

地元自治体への長期計画策定への参画

## 学校教育・社会教育の支援

地域の文化財の保存・管理（博物館の一義的機能は、資料保存機関）

地元自治体の長期計画等策定などに、県立施設が位置づけられてもよいのではないか。そのような場に博物館が認識され、組み込まれる状況になっていかなかったことは、博物館職員に責任の一端があるのかもしれない。

博物館職員は、一步踏み出した博物館を作ることを考えるべきであり、また地域住民も積極的にいろんな要望を出していただき、どんどん自分達のものとして活用していただきたい。

### (5) 参加者の意見など

**参加者** 八重樫さんや菅野さんの話では、町づくりに関して説明をいただいたが、地域住民と外からの訪問者とでは、文化財に関してのイメージにギャップがあると思う。コンサルティングの立場でどのように考えるのか。

**菅野** 史跡の活用を活かした町づくりが、どのようなものなのかというと、なかなか形にならない。また、地域が外に向けて発信しているイメージが、外の方はAと思っているのに対し、地域ではBというイメージである場合もある。そのため、来訪者のイメージを壊す結果は当然起こり得る。地域では、来訪者のイメージを壊すというようなことはしたくない。この2つのイメージを活かした方向性の町づくりをしていくことが必要か。

**八重樫** 飽きられないように、継続的に工夫したり、他地域との連携が必要だ。例えば、温泉、おいしい食べ物、文化財など地域を越えて来訪者に提供する。平泉では、食べ物のコンテストを行ったりして、住民間でも工夫を進めている。

**参加者** 文化財とは直接関係ないのですが、ボランティアの基本的なあり方についてお聞きしたい。

**押田** ボランティアの基本は、相手が望むことに対し過不足なく応えることと、教えられた。過不足なく応えることは難しいことである。そして、知らないことは、知ることからはじめる必要があるのではないか。

**参加者** 以前、中山道をテーマとして、板橋区、蕨市、長野県、滋賀県の自治体など都県を越えて連携した企画展があった。このような広域的に連携した事業は、魅力がある。県立博物館ももっとそのような事業展開をするべきではないか。

県立文書館の図書室は図録がそろっており、よく利用するのだが、博物館でも過去の図録を手軽に閲覧でき、情報が手に入りやすい環境があるとありがたい。そういう知的好奇心を続けていける環境を私たちが求めている。

**参加者** 市町村立の博物館は、行政エリアを越えた展示や活動をなかなかやらない。そのようなとき、県の役割はやはり大きい



参加者の発言



参加者達

のではないか。

**参加者** 行田は足袋産業が盛んであった関係で、足袋にかかる工場や倉などが残っているが、それが次第になくなりつつあり、行政では保存することがなかなかできない。そこで、地元の方々の協力でNPO法人を作り、保存に向けて活動を行っている。その足袋工場を保存する手段として、博物館として活用できないか思案していたところ、県のNPO法人に対する補助金をいただくことができた。このような形で、地域住民と文化財を残すこともできると思う。地域に帰って、自分達でやはり活動を行うことが大事かと思う。

**参加者** 慈光寺等の文化財をあらためて知ることができよかったです。実際お寺が繁栄した頃の地域の生活が分かると地域の方々も親近感が沸くのではないか。大変立派なものがあっても、エピソード的なものがなければ、何か惹かれるものがないのではないか。

**宮瀧** 慈光寺には国宝が展示されているが、慈光寺の直ぐ近くに博物館があつてもよいわけである。これから博物館は、単に展示のみでなく、美味しいレストランなどが併設されており、展示の見学とともにレストランで、ワインを飲み食事てきて、一日家族で過ごせるような場を作つて行くことも大事だと思う。従来の博物館のようなあり方ではだめで、地域の中で複合的な要素を作つて行く必要があると思う。このような内容は、地域住民からの声を上げて頂くことが、行政側が動く要素となると思う。また、規制緩和も必要ではないか。役所に特定の業者を入れてはいけない等があつたが、公立の博物館なども緩やかな対応が必要ではないか。企業などのスポンサーを得て、活動することも必要である。

**押田** 宮瀧さんから規制緩和の話がありましたが、規制緩和は、国民や住民を守るために造られたもののはずである。しかし、住民を阻害するものがある。今、少し緩める方向にありますが、規制をきめるのも住民である。地域づくりの視点では、住民が主導的に決めていくことが大事だと思う。規制についても住民との話し合いの中で、決めていく必要があるのではないか。

**参加者** 宮瀧さんから、県の博物館の実情を聞きましたが、県の予算が多額の負債を抱え大変な状況であることは分かるが、文化行政に多大な影響を与えてることは納得できない。そして、社会的にも経済優先の状況が強いなかで、博物館などの知的好奇心を呼び覚ますような施設は、お金に換算できないはずだ。そのような中で、博物館施設も、こども向けの事業も行われているようですが、そのようなこども向けの事業を行つてゐる施設が廃止されることはよくないことだ。コンピュータなどでバーチャルな博物館などを体験することは出来るが、博物館で得た実体験は、子供には貴重な経験である。子供の教育には博物館は重要だ。行政の中で、経済効果などが優先されるなかで、博物館などの文化施設が廃止されることは、将来に問題を残すことだと思う。

このほか、参加者から同趣旨の多くの御意見をいただいたが、全てを掲載できなかった。御容赦いただきたい。

## (6) 共通する認識

基調報告を行つていただいた八重樫忠郎氏、コメンテーターとして発言を頂いた菅野進氏、押田貴久氏、さらにコーディネーターをお願いした宮瀧交二氏、また、参加者の多くから意見をいただいたが、そこで共通する認識を整理してみよう。

- ・郷土自慢として文化財（地域のアイデンティティの確立、創出）
- ・町おこしは、人づくりである
- ・博物館は文化財活用の中核として必要
- ・博物館単体としての活動のみでなく、行政の枠を越えた連携が必要
- ・博物館に対する評価の変化を把握し、博物館自身が変わる必要がある

・学芸員、文化財職員の怠慢、職務意識の欠如、学芸員を含めて文化財職員の意識改革  
このような指摘を受けて、今後、当博物館はどうあるべきか、また「寄り合い」的事業をどのように進めるべきか考えてみたい。その前に、事業実施前に行ったアンケート結果と、従来当館が行ってきた市町村との連携について述べたい。

#### 4 ときがわ町内における文化財意識調査

「寄り合い」時の参考資料として、ときがわ町内で文化財の意識調査を行った。本来、ときがわ町の住民意識調査とときがわ町来訪者の二面からの調査を行ったかったが、時間的制約もあり、地元住民の意識調査は行うに至らなかった。今回は来訪者に主体をおき実施した。

場所は、ときがわ町「とうふ工房わたなべ」の御協力を得て、工房の駐車場で行った。「とうふ工房わたなべ」は来訪者が平日でも500人を越えており、ときがわ町でも町外の方が多く集まるところである。アンケート調査実施日は、2006年1月21日（日）午前9時から午後2時頃まで実施し、145名の方からアンケートを取ることができた。アンケートの狙いとしては、来訪者のときがわ町の文化財や歴史資料館に対する認識を中心に行った。

第1表は、来町者の住まいを聞いたものである。比企地域が81人と最も多い。次いで、比企地域周辺の坂戸市、日高市、川越市などの市町村が48名で続く。ときがわ町内は8名と少ない。さらに、都内を中心とした県外の方が8名であった。第2表は、歴史資料館の認知度を知るために行ったものである。県立歴史資料館見学を目的としない方々の調査であることから、比較的厳しい結果がでるものと想定した。比企地域を中心に137名からのアンケートにも関わらず、85人、59パーセントの方が歴史資料館を知らないという結果であった。歴史資料館が設立されてから、30年を経過したことから考えて、やや厳しい結果と言わざるを得ない。従来、博物館などで行うアンケートは、博物館来館者を中心に、来館目的、事業の内容などを問うことが多く、資料館外において、歴史資料館自体の認知度などを問うたことはなく、検討資料としては貴重な結果を得ることができた。また、表で示さなかつたが、ときがわ町にある文化財に関しての認知度についても調査を行った。対象文化財については、慈光寺、多武峰、小倉城跡、代官跡などを対象としたが、慈光寺以外は、ときがわ町外の方にはほとんど認知されておらず、それぞれ10パーセントにも満たない状況であった。それに対して、慈光寺は、比企地区内の方を中心に認知度は高く、「よく知っている」「一応知っている」を合わせて79名であった。しかし、他群市、県外者には極めて知名度が低い結果がでた。慈光寺には、国宝法華経一品経、重要文化財開山塔など多数の文化財があるが、その認知度は極めて低く、「よく知っている」「一応知っている」と合わせて44人と全体の3割程度であった。

第3表以下は、歴史資料館内で企画展「まほろばの里・比企」の際に得たアンケート結果である。第4表を見ていただくと分かるように、圧倒的に企画展を目的としての来館が多いことが分かる。このような、結果は当然のことである。

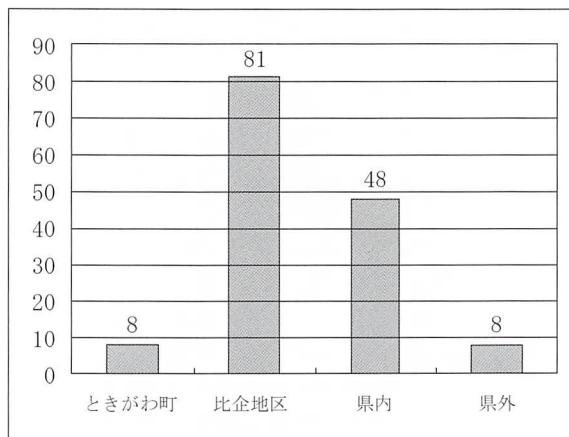
目的を持った方に対しての意識調査のみならず、今後は地域に出てゆき、博物館にあまり興味のない方々の博物館や文化財に対する要望や意識調査、PRなどを積極的に行っていく必要を痛感する。それは、当館のみならず、博物館全体で考えることではなかろうか。

#### 5 地域との連携

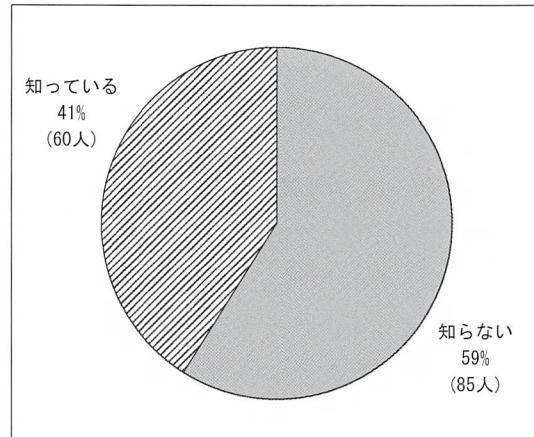
比企歴史の丘整備事業の一環として、比企管内の市町村、市町村教育委員会などとともに様々な事業を展開してきた。その主要なものとしては、平成12年から継続して実施している「比企歴史の

## ときがわ町内における文化財意識調査

第1表 どちらか来られた

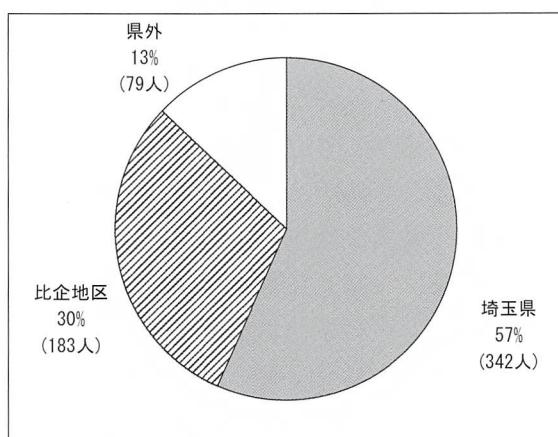


第2表 歴史資料館の認知度

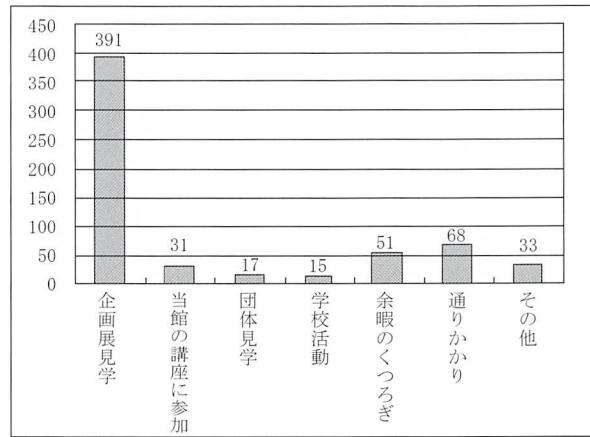


## 企画展「まほろばの里・比企」観覧者動向

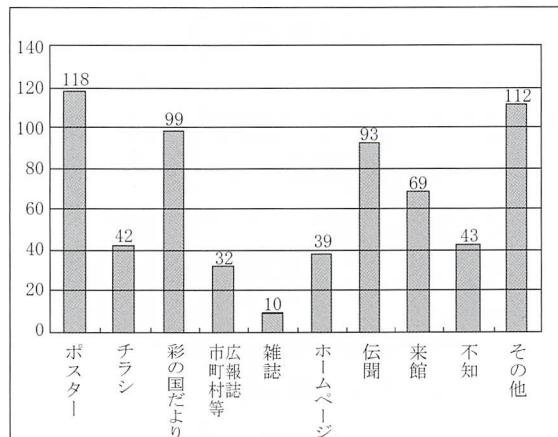
第3表 来館者住まい



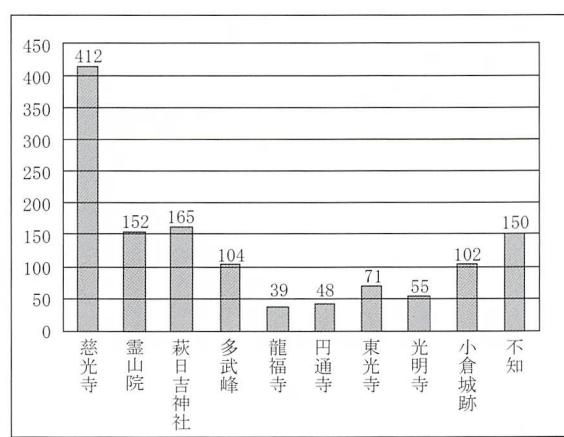
第4表 来館の目的



第5表 認知経路



第6表 文化財の認知度



丘巡回文化財展（比企のタイムカプセル）」がある。各市町村の展示施設、公民館などを利用し比企地域の文化財を紹介するもので、例年8,000人近い観覧をいただいている。

平成16年度に実施したシンポジウム「埼玉の戦国時代 検証 比企の城」は、比企管内の教育委員会文化財担当職員の集まりである比企地区文化財振興協議会、県立さきたま資料館、県立埋蔵文化財センター、県内の歴史研究団体の共催で実施した。さらに、国立女性教育会館・比企地区市町村教育委員会連合会・埼玉県地方史研究会の後援も得ることができた。従来の「比企歴史の丘巡回文化財展」と異なる点は、テーマに対して学術的な検討を加えるとともに活用に向けての検討を行った点である。

企画展「まほろばの里・比企」においても、都幾川村、玉川村（会期中に合併しどきがわ町となつた）内の商工会の協賛をいただき、極めて意義のあることであった。しかし、県機関へのお付き合い的な事業参画では、継続的な事業展開ができないことは予想されることである。地域と密着した形での連携がなされ、地元自治体や各種団体にとっても有益なものでないといけない。

平成18年度に実施した企画展は、東松山市・吉見町・嵐山町の三自治体、東松山市教育委員会・吉見町教育委員会・嵐山町教育委員会・小川町教育委員会・川島町教育委員会・鳩山町教育委員会・滑川町教育委員会・ときがわ町教育委員会、東秩父村教育委員会との共催事業であったとともに、国立女性教育会館・大東文化大学などの後援を得た。企画展関連事業として行った講演会およびシンポジウムに際しては、自治体職員にはパネリストおよび受付などのスタッフとして多数の参加をいただいた。国立女性教育会館には会場の提供をいただき、大東文化大学の教員の方々にはパネリストとして参加いただくとともに、会場からの活発な発言をいただいた。

## 6 今後の「嵐山史跡の博物館」の役割と課題

今後、当博物館は、比企地域のガイダンス施設としての役割に主体を置くとされる。博物館施設が、地域のガイダンス施設として存在することは当たり前のことであり、さらに地域社会と乖離した博物館などありえない。また、博物館は、学校教育の補助機関として存在するものではないはずである。地域に根ざし、情報発信の場としての役割は、極めて高いものである。

押田氏は「社会環境の変化にともない資料館の役割なども転換している」と指摘されていた。博物館や資料館の役割は、単に展示やイベントを開催することのみでなく、重要な要素として資料の収集、整理、保管などの事業がある。これは、決して社会環境の変化があったとしても変わってはいけない博物館の役割である。しかし、我々は社会情勢の変化を的確に読み取り、対応することに對して緩慢すぎたのではないか。その結果の一つが、博物館の統廃合である。

例えば、少子高齢化社会の到来、行財政改革の中での博物館施設の経費節減、統廃合などの現実的問題に対して、我々学芸員が、どのように考え対応してきたであろうか。ときがわ町での意識調査に見られた低い歴史資料館の認知度、また、宮瀧氏が指摘した博物館存続の反対運動がまるで起きなかつた現実もその一つである。博物館が如何に地域のなかで、地域住民の生活に密着した空間として認識されていなかつたのか、地域になくてはならない空間として認知されなかつたのか。いずれも博物館に勤務する職員の責任は大きなものと反省しなければならない。八重樫氏も同様に、平泉町職員の歴史認識の低さを指摘し、担当職員の怠慢に原因の一つがあることを述べていた。

「寄り合い」参加者の発言にもあったように、情報発信の場、活用の場としての博物館の役割を望む声も強い。また、毎月実施する歴史講座に参加される方々も、継続的かつ高度な勉学意欲を示され、もっと回数を増やしてくれと要望されている。図書の開放なども要望されている。また、今年1月12、13日に実施したシンポジウム「武蔵武士と寺院」には、実に753名の参加を得ることができ

た。しかし、地域に根ざした情報発信は、一機関でできるものではない。地域との連携があってはじめて可能であることである。さらに言うならば、継続的情報発信は、博物館本来の資料収集や研究活動に裏打ちされ始めて可能のことでもある。

宮瀧、押田両氏のボランティアの活用とあり方について御指摘をいただいた。今は、多くの博物館施設がボランティアの活用を進めており、そのような流れは、間違いないものと思っている。当館でも多くの方々に御協力いただき、様々な普及事業の運営を行っている。しかし、今は一方的にこちらの都合でボランティアの活用を行っている側面が強く、ボランティアに協力いただく地域住民の意向が十分反映されていない状況がある。

今、我々の博物館では、すべての事業においてアンケートを取り、事業に対する反応などを問うている。しかし、博物館に来館する方々のアンケートでは、一面的であることは先の結果を見れば分かる。博物館に興味のない方々の意識の把握には、博物館内のみで実施するのではなく、地域社会に出て行き、実施することが大事なのではないか。

## おわりに

今、県立博物館が、地域のなかでどのような役割を担うべきかを、我々行政の人間が判断するのではなく、地域に率先して出て行くことにより、活路を見出す必要を感じている。

ここ数年、比企地域の市町村と連携して巡回文化財展「比企のタイムカプセル」を実施してきたが、このような既存の事業を通して、文化財の啓発活動を引き続き行うとともに、博物館活動、文化財行政全般に対する要望などを直接住民との対話のなかから得ることを「寄り合い」として位置づけたい。

「寄り合い」は、嵐山史跡の博物館の今後を考えていく上で、多くの方々から当館にどのような役割があり、どのような活動を行うべきかを問う手段として、是非とも今後も続けて行きたいと考える。